

# Trusted Web ユースケース 2 「法人と補助金」

**鈴木茂哉**

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授  
慶應義塾大学SFC研究所ブロックチェーン・ラボ 副所長（技術統括）  
WIDEプロジェクトボードメンバ

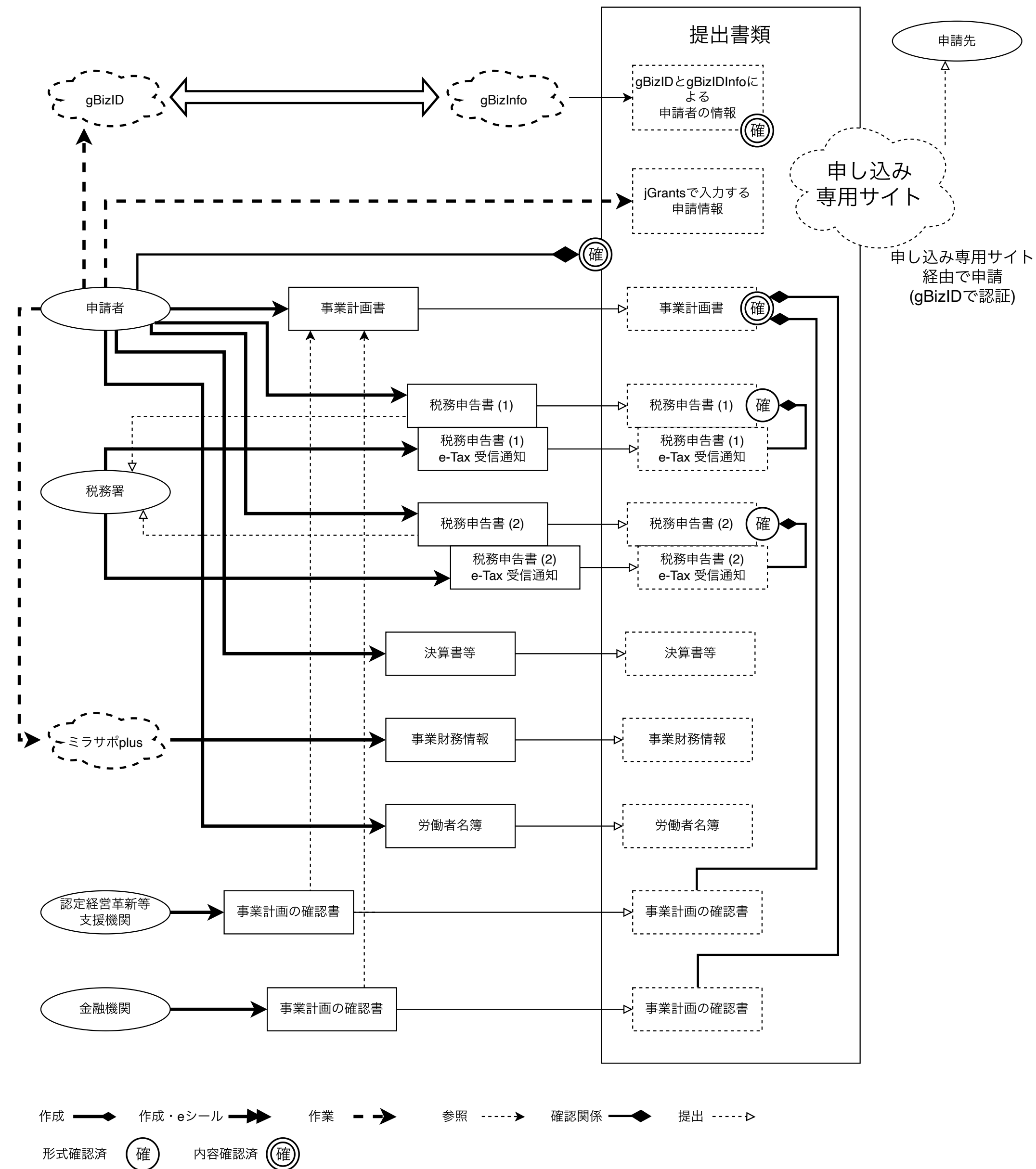
2022/3/15



# 背景

- 中小企業等が補助金等を行政に対し申請する際、申請書とともに様々な提出書類を提出する。申請書は企業が用意するが、提出書類として国や中小企業支援機関によって一定のお墨付きを与えられた書類を用意し申請書とともに提出する。現状では、**申請書自体の形式が補助金によって異なるので、それに合わせて手作業により情報を入力するか他の文書から文字情報としてコピーする必要がある**。ここには間違いが入り込む余地があるとともに、**手間がかかる**。提出書類については、**確からしさを容易に確認できない場合があり、類似事例として、実際に確定申告書に対する收受印を偽造した不正給金申請の事例報告等**がある。
- 本ユースケースでは、令和4年度1月20日募集を開始した、[事業再構築補助金]の第5回公募の情報を元に、法人が通常枠での補助金額3000万円を越える申請を行う場合に限定して議論する。

# 事業再構築補助金申請における情報の流れ



# 現状における問題点

---

- 申請者が作成する書類の内容の正しさに関する問題
  - 申請者によって作成された書類に含まれる情報が、求められている情報に合致した正しい情報であるかどうかの確認が難しい
- 他の組織によって作成された書類の正しさに関する問題
  - 他の組織によって作成または確認された書類を添付する場合があるが、それらの書類が作成も元、あるいは確認者によって確認された後に、意図的に改変されるリスクがある
- 提出された書類一揃い全体に対する正しさに関する問題
  - 用意された書類や添付書類がそろっていても、申請書類全体として正しく揃えられているかどうか
- 申請者が作成する書類の形式についての問題
  - 事業再構築補助金はデジタル化が進んでいるが、デジタル化が全く進んでいない支援事業は多数あり、それらについては、提出者自身が作成する書類が支援事業によってまちまちであり、毎回形式を合わせて入力する必要がある

# Trusted Web技術の適用

---

- 対象となるデータの完全性と出所をともに確かめられるようにすることにより、Trustできる範囲を拡大する。
  - このことにより、データの出所まで遡るような確認の繰り返しを避けることができる。これを実現するために、デジタル署名を活用する
  - データの出所でデジタル署名し、かつ、デジタル署名をするのに用いた公開鍵を示すために必要に応じて公開鍵証明書を組み合わせる
- エンティティに関連するエンティティ自体の開示可能な属性情報を整理し、属性情報の証明書を発行し用いる



# エンティティ

---

- 受付機関（経済産業省から基金設置法人経由で委託を受けた事業実施事務局）
- 申請者: 補助金を申請する事業者（説明文書中では「補助事業者」）
- 税務署（国税庁）
- 認定経営革新等支援機関
- 金融機関
- gBizID サービス
- 事業再構築補助金特設応募サイト
- ミラサポplusサービス
- 電子帳簿保存法対応の税務・会計システム
- クラウド人事労務サービス提供者

# 関与する情報

1. 事業計画書
2. 事業再構築補助金特設応募サイトする申請情報
3. 電子帳簿保存法対応の税務・会計システムで管理されている以下の情報
  1. 元帳
  2. 売り上げ減少を示すための資料（比較できる2期分）
    1. 確定申告書の場合: 確定申告書の一部
      1. 確定申告書第一表の控え
      2. 法人事業概況説明書の控え
    2. 確定申告の基礎となる書類  
会計帳簿における月次推移、会計帳簿における試算表、収益レポート等
  3. 決算書等
  4. 事業財務情報（ミラサポplus経由で形式を整える）
4. クラウド人事管理システムで管理されている以下の情報
5. 労働者名簿
6. 認定経営革新等支援機関による事業計画の確認証
7. 金融機関による事業計画の確認証

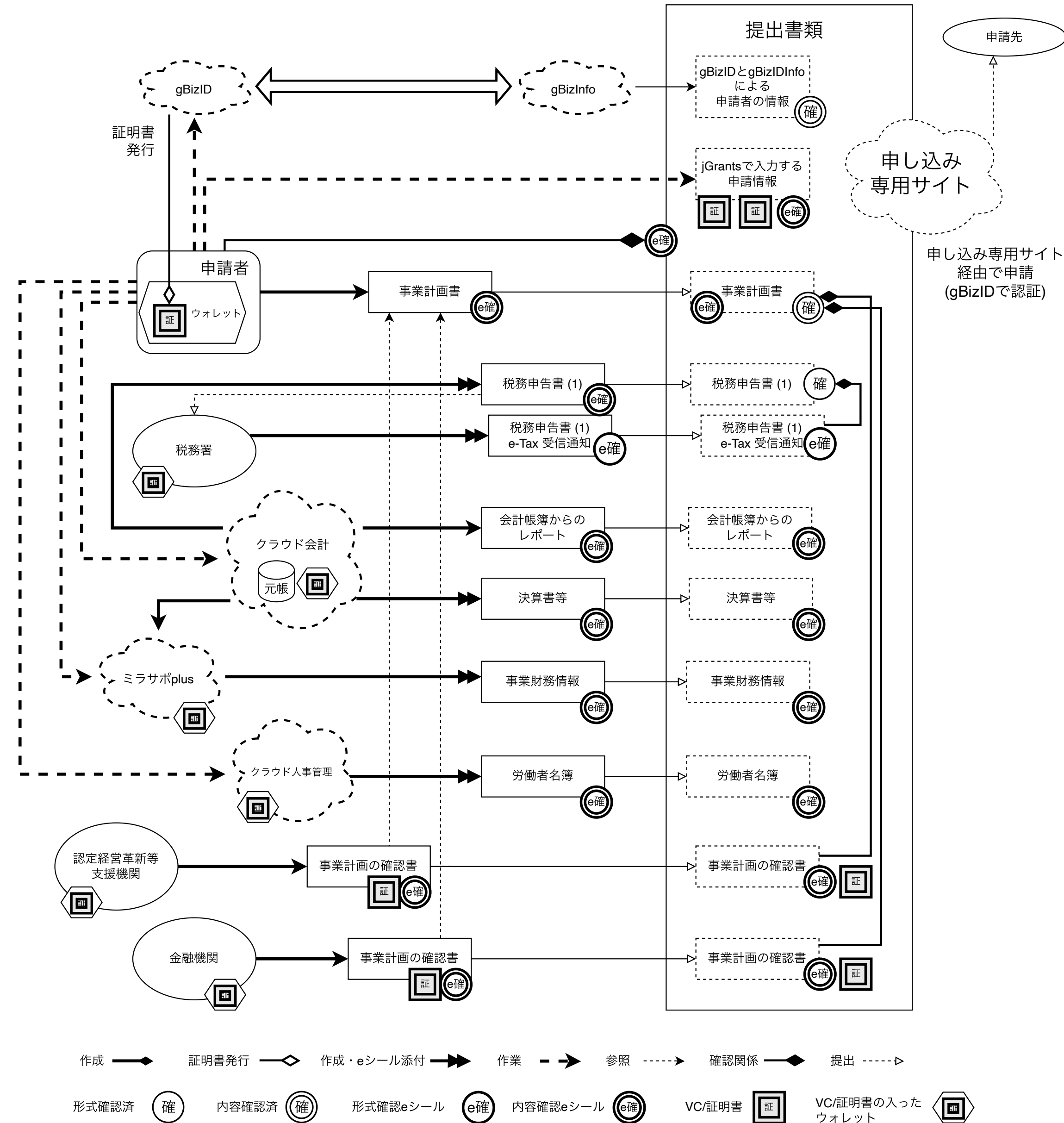
# デジタル署名をするエンティティ

---

- 関係者・担当者
  - 申請者の代表者 (gBizID プライム想定)
  - 申請担当者 (gBizID メンバー想定)
  - 事業実施場所担当者 (gBizID メンバー想定)
- 認定経営革新等支援機関担当者 (gBizID メンバー想定)
- 金融機関（銀行名のみ） (gBizID メンバー想定)
- 民間クラウドサービス
  - 電子帳簿保存法対応の税務・会計システム
  - クラウド人事管理システム
- 国の提供するクラウドサービス
  - gBizID
  - ミラサポplus
  - 事業再構築補助金特設応募サイト
- 税務署（税務署の收受担当）



# 事業再構築補助金申請における情報の流れ (Trusted Web)



# トラストフレームワークとトラストヒエラルキ (1)

- 関係者・担当者を示すもの  
以下のエンティティのVCをgBizIDから発行しウォレットに収めて用いる。前提として、gBizIDをIdentity Provider(IdP)としてVCを発行する形で整理した。なお、議論を単純化させるため、申請担当者以外もgBizIDを持っていると仮定している
  - 申請者の代表者情報
  - 申請担当者
  - 事業実施場所担当者
  - 認定経営革新等支援機関担当者
  - 金融機関
- 民間クラウドサービス  
以下のエンティティは、いわゆる Web PKI におけるX.509 PKIベースの証明書を活用する (市販されているOSのトラストストアに含まれる root CAの子にあたるCAから販売・発行されているもの)
  - 電子帳簿保存法対応の税務・会計システム
  - クラウド人事管理システム

# トラストフレームワークとトラストヒエラルキ (2)

---

- 国が提供するクラウドサービス

以下のエンティティは、GPKIトラストヒエラルキに基づいたX.509証明書を発行し、用いる

- gBizID
- ミラサポplus
- jGrants

- 税務署

以下のエンティティは、GPKIトラストヒエラルキに基づいたX.509官職証明書を発行し、用いる

- 税務署の收受担当

# その他の分野への適用可能性

---

- 一般的な公的支援申請への応用  
地方自治体を含め多彩な公的支援プログラムがあり、それらに対して応用できる
- B2B系の書類のやりとり  
法人間の連携の範囲においての応用が可能と考える

# 各種分析と議論

---

- セキュリティ・プライバシー念頭に議論とデザインを進めたが、本格的な分析はこれから
- 脅威モデルと分析
- セキュリティ視点での考察
- プライバシー視点での考察



# 小グループメンバー

---

○ 鈴木 茂哉

慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科 特任教授

佐古 和恵

早稲田大学 基幹理工学部情報理工学科 教授

富士栄 尚寛

一般社団法人OpenIDファウンデーション・ジャパン代表理事

中小企業庁

デジタル庁

## 関係するステークホルダー

古川 忠彦

アルパーコンサルティング株式会社 代表取締役